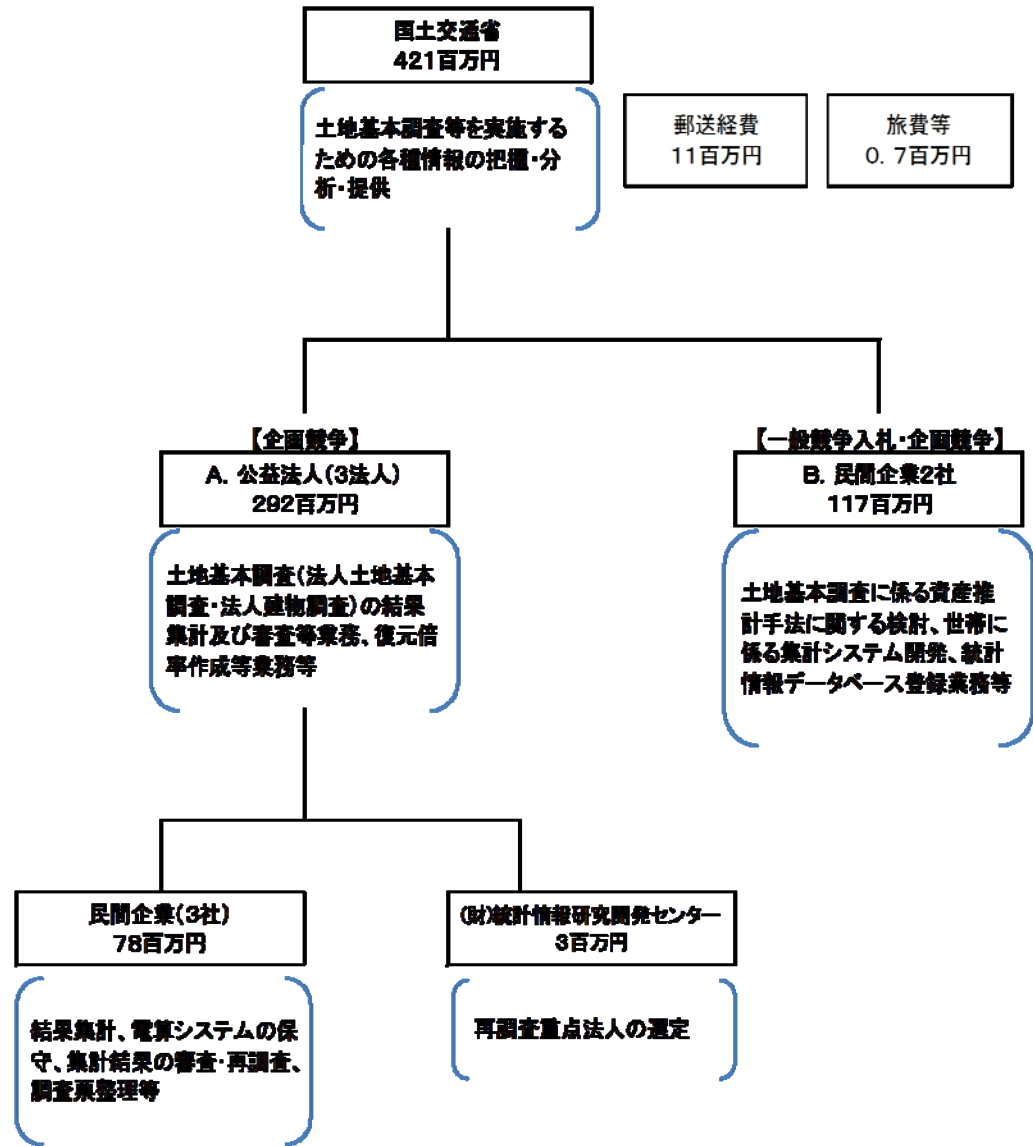


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	土地基本調査経費	事業開始年度	平成4年	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地市場課	課長 田尻 直人		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第4項、第7項	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地及び建物並びに世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ることを目的に実施している。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり以下の統計により構成される。</p> <p>①法人土地基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>②法人建物調査:統計法第2条第7項に基づく一般統計(平成10年から5年周期で作成) ・法人の建物の現況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>③世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。</p>					
実施状況	土地基本調査は5年周期で実施しており、平成20年土地基本調査の実施に関し、平成19年度は母集団整備、結果表の集計システムの開発、標本設計等を行った。平成20年度は第4回目の調査を約181万人の中から統計的手法により無作為抽出した約49万法人を対象に実施した。具体的には、調査票等関係資料の作成、調査客体への調査票の発送、返送された調査票の内容審査・整理、疑義照会、データ入力、未返送調査客体への督促等を実施した。平成21年度は第4回調査のデータの入力・審査・集計・製表、推計手法の開発、精度の検証を行い11月27日に速報集計の公表を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	200	815	469	287	80
	執行額	162	659	421		
	執行率	81.2%	80.8%	89.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・事務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。				
	見直しの余地	「公的統計の整備に関する基本的な計画」の中で、法人建物調査について、「法人土地基本調査と統合し、企業の不動産(土地及び建物)ストックを把握する基幹統計とすることを検討し、平成24年度までに結論を得る。」とされている。これらについて速やかに検討を行う。 また、経済社会構造の変化に応じた調査項目の見直し等について検討しつつ、調査結果の信頼性を確保するための調査票回収率の向上を図ること等により、信頼性・有用性の高い調査結果の提供に努めていく。 業務の実施にあたっては、土地に関する各種情報の収集・整備・提供についての業務実績がある企業・団体に対して、企画競争の公募や一般競争の公告の周知徹底を図るなど、これらの競争への参加をこれまで以上に促すとともに、事業の継続性に配慮した業務発注方法の見直し等を検討し、予算の効率的・効果的な執行に努める。				
予算監視の所見	【抜本的改善】 調査項目、調査票の郵送・回収、疑義照会、データ入力、督促など調査方法や内容の見直しを行い、コスト削減の努力を行うとともに、公益法人への業務発注方法や外部委託の業務内容の見直しを図る。					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・286 不動産市場整備等推進費 ・011 土地情報整備・提供推進経費 <p>(21年度予算額) (21年度決算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・95016-2122-08-2010 職員旅費 0.7百万円 0.7百万円 ・95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費 469百万円 421百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)土地総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	(株)三菱総合研究所 結果集計、電算システムの保守管理	37			
外注費	民間企業(2社) 集計結果の審査・再調査・調査票整理	40			
外注費	(財)統計情報研究開発センター 再調査重点法人の選定	3			
外注費	民間企業(2社) 調査票等印刷・速報印刷	1			
人件費	技師、技術員、作業員等	152			
賃借料	借室料、事務機リース料、水道光熱費	21			
通信・運搬費	通信費、調査票の運搬等	4			
その他	職員旅費、消耗品、雑費	3			
計		261	計		0
B.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	土地基本調査に係る資産額推計手法 の検討及び世帯に係る土地基本統計 のシステム開発に係る経費	93			
計		93	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.公益法人(3法人)292百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)土地総合研究所	261
2	(財)統計情報研究開発センター	16
3	(財)土地情報センター	15
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業(2社) 117百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	93
2	(株)東芝ソリューション	24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		